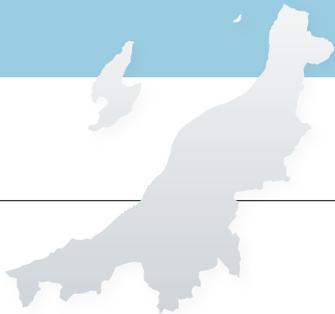


グラフで見る 県内経済



【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資は増加している。個人消費と公共工事は持ち直している一方、生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられ、住宅投資は減少している

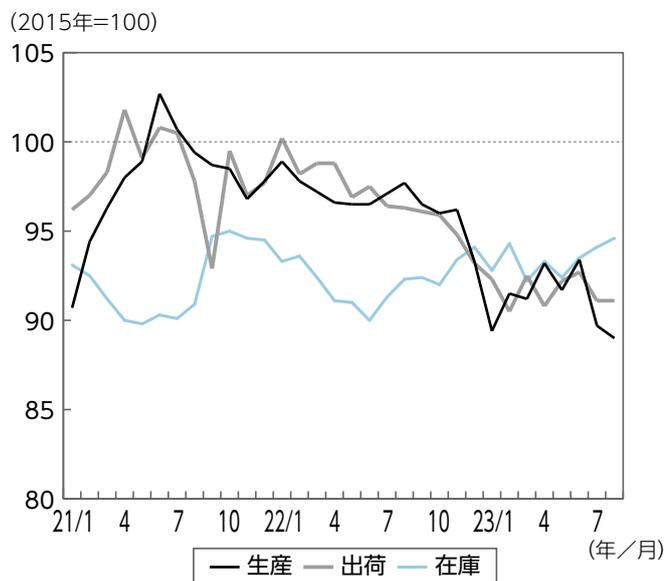
生産活動

持ち直しの動きに足踏みがみられる

- ◆ 8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.8%低下の89.0となった。出荷指数は前月と横ばいの91.1となった。在庫指数は同0.5%上昇の94.6となった。
- ◆ 食料品はスーパーなど量販店向けに加え、外食や宿泊施設向けの生産が回復し、好調な動きとなっている。
- ◆ 輸送機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっていることから、持ち直しつつある。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は設備投資の需要により、底堅く推移している。
- ◆ 金属製品は作業工具や家庭向け調理器具、金属洋食器などが低調であり、弱めの動きがみられる。
- ◆ 化学は海外向けの受注が減少しており、生産が低下している。
- ◆ 6－8月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

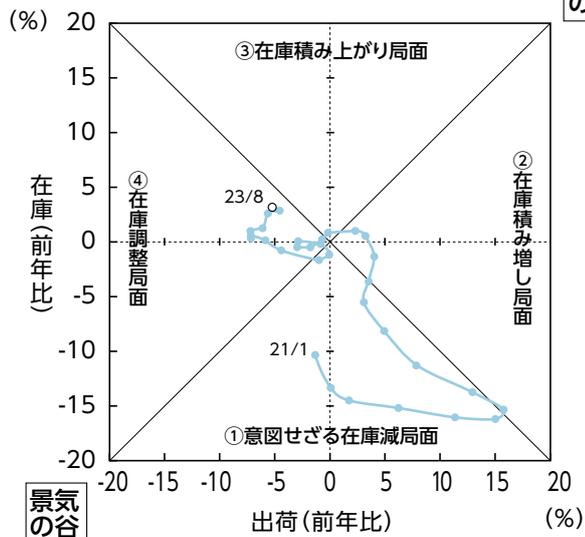
(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

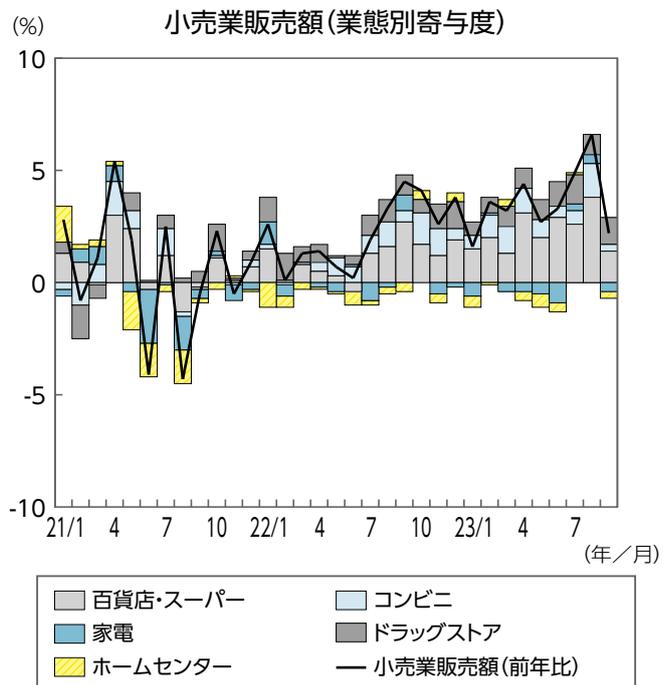
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

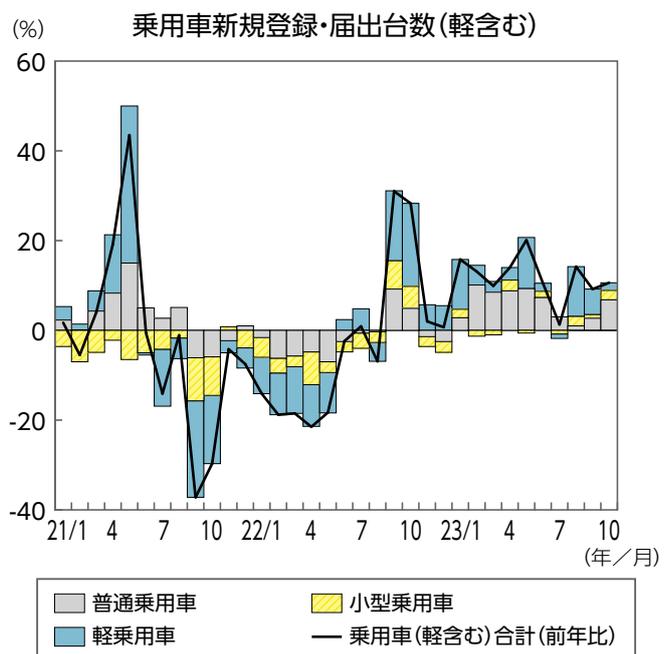
持ち直している

- ◆ 9月の小売業販売額^(注)は前年比2.2%増となった。家電大型専門店とホームセンターが減少したものの、百貨店・スーパーやドラッグストアなどが増加したことから、22カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 10月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比10.6%増となり、14カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比25.9%増の1,981台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.1%増の1,515台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比3.3%増の3,168台となった。

(注) 小売業販売額: 経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

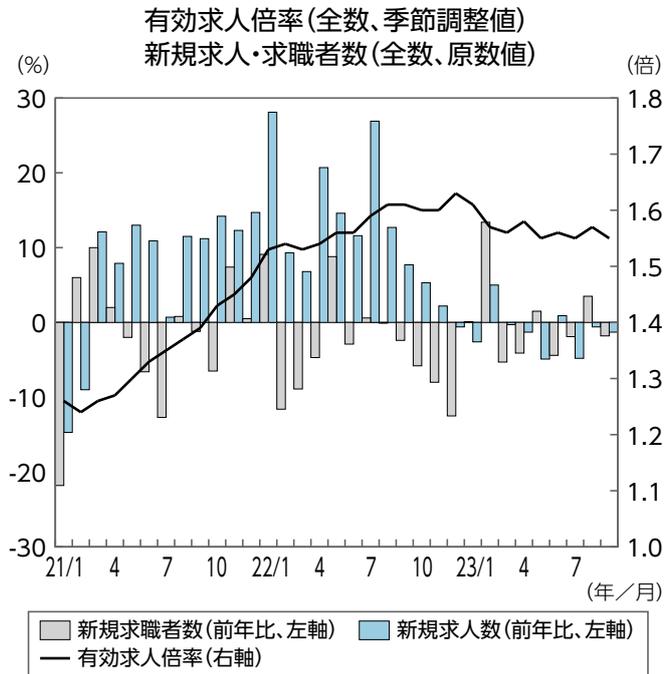


(資料) 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

横ばいで推移している

- ◆ 9月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.55倍となった。前月比0.02ポイント低下し、2カ月ぶりに前月を下回った。
- ◆ 9月の新規求人数（同・実数）は前年比1.3%減となった。製造業や建設業などの減少により、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は9カ月連続で、受給者実人員は7カ月連続で前年を上回った。

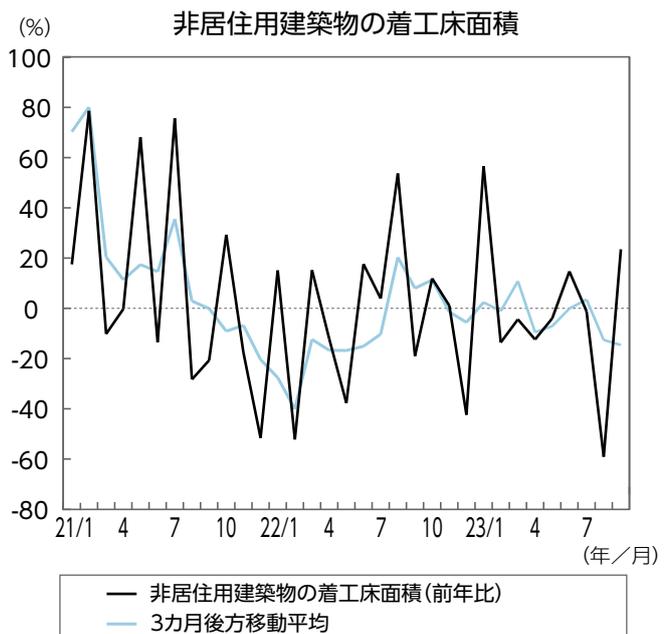


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆ 製造業では、仕入価格などの高騰を背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が進められている。また、一般機械や鉄鋼、食料品で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資がみられる。
- ◆ 非製造業では、運輸で大規模投資の反動により投資が前年を下回っている。一方、建設やサービスを中心に情報化投資が増加しており、全体では前年並みとなっている。
- ◆ 9月の非居住用建築物着工床面積は前年比23.5%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

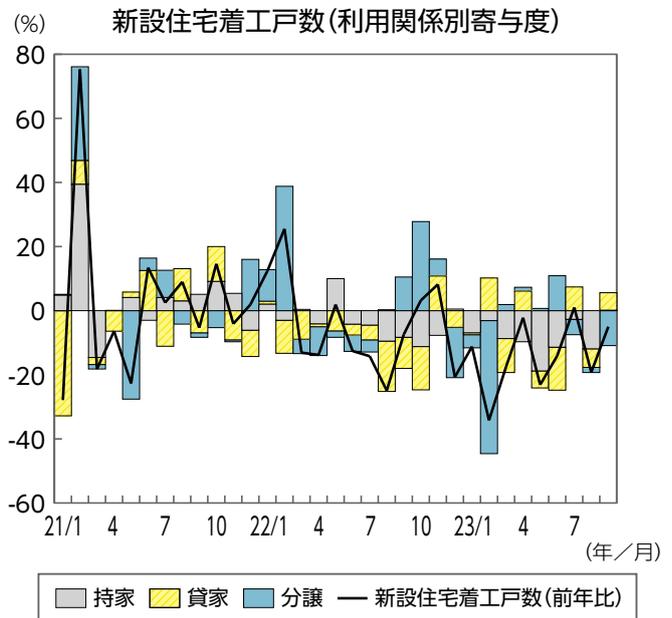


(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

減少している

- ◆ 9月の新設住宅着工戸数は前年比5.0%減となった。貸家と持家が増加に転じたものの、分譲が大きく減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比0.2%増の472戸となった。
- ◆ 貸家は前年比21.9%増の262戸となった。
- ◆ 分譲は前年比55.0%減の76戸となった。



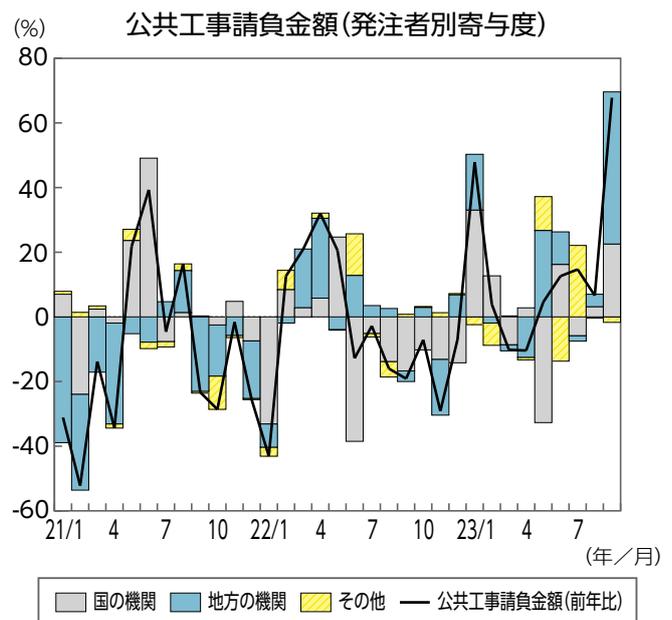
(資料)国土交通省[建築着工統計]

(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

持ち直している

- ◆ 9月の公共工事請負金額は前年比67.8%増となった。市町村や国などの発注額が増加し、5カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を上回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」